

報道関係各位

No. 24-0112A
2024年9月26日
ヒューマンアカデミー株式会社

2025年の崖目前！DX現状調査が示す企業の課題と方向性 業務効率化が主流、ビジネス変革は遠い道のり ～人事・研修担当者300名を対象とした調査結果 vol.2 を公開～

教育事業を展開するヒューマンアカデミー株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：今堀健治、以下「当社」）は、「2025年の崖」やIT人材不足が注目されるなか、企業のDX推進における取り組み状況等、DX推進の現状について、人事・研修担当者300名を対象に調査結果をvol.2を公開しました。

本調査により、日本企業のDX推進は、社内DXの取り組みである「業務プロセスの効率化」が多いことが明らかになりました。一方で、「ITインフラ整備」や「データ活用」に関する取り組みは少なく、本来の意味でのデジタルトランスフォーメーション（DX）によるビジネスモデル変革は遠い道のりであることが示唆されています。このような状況は、経済産業省が警鐘を鳴らす「2025年の崖」への対応が不十分であることを示しています。

【本件のポイント】

- DX推進の現状を調査。現在は、社内DXの取り組みが最も多い結果となる。
- 2025年の崖を目前にして、本来のDXに関する取り組みは消極的である。
- DX推進への期待も「業務の効率化」が最も多い。ビジネスモデルの変革への期待は薄い。



<https://biz.athuman.com/materials/detail/0002.php>

【背景】

2018年に経済産業省が発表した「DXレポート」では、日本企業がレガシーシステムから脱却し、ビッグデータやクラウド技術、AIなどの先端テクノロジーを活用してデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進しなければ、2025年以降に最大12兆円の経済損失が発生する可能性があることが指摘されています。この問題は、日本全体の競争力に関わるものであり、老朽化したシステムの更新と新しい技術の導入が急務となっています。

当社では、これらの課題に対し、企業がDXを推進するために必要なスキルと知識を提供するIT・DX教育プログラムを開発・提供しています。これにより、企業の技術的な進化を支援し、競争力を高めることを目指しています。

■取材・本件に関するお問い合わせ ■ ヒューマンアカデミー株式会社 広報担当 原 千恵
E-mail : ha_info@athuman.com

【調査結果の概要】

企業の DX 推進における現在の取り組みと、今後実施したい取り組みについて調査しました。「業務プロセスの効率化」、「IT インフラの整備」、「先端技術の導入」、「データ活用」、「人材育成」の観点から分析した結果、現在行っている取り組みでは「業務プロセスの効率化」に関する項目が最も多く挙げられました。一方、今後取り組みたい分野としては、人材育成が唯一、現在の取り組みよりも多くの企業で関心が示されています。（※図表 1）

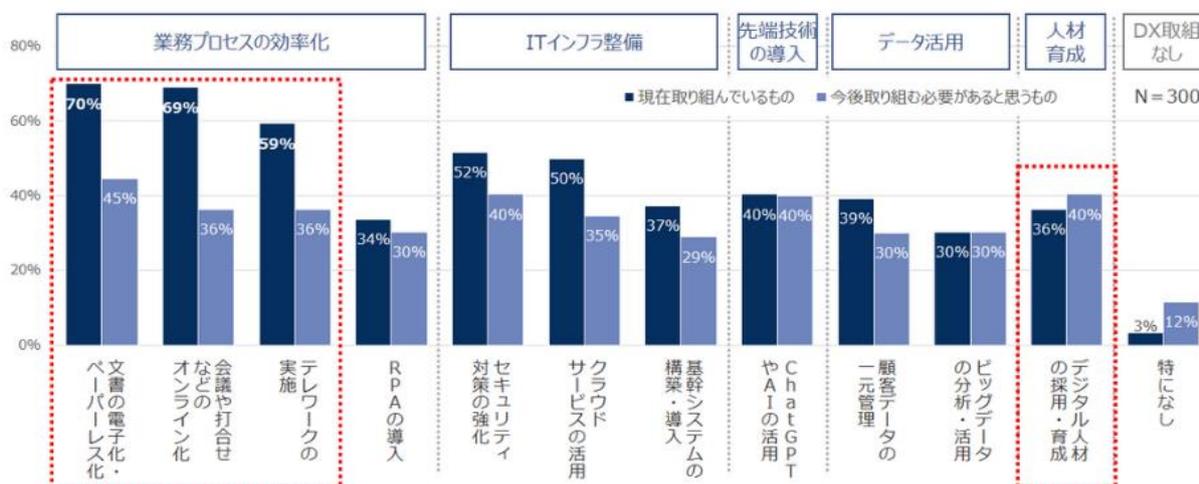
今後は社内 DX をさらに推進しつつ、レガシーシステムからの脱却や人材不足の課題に早急に対応していく必要があります。

【調査結果】

DX 推進で取り組んでいること上位 3 項目は、「業務プロセス」に関する取り組み。

2025 年の崖を目前にして、「IT インフラ整備」や「データ活用」に関する取り組み意欲は低調。

Q. IT・DX推進に関して、あなたの会社で取り組んでいるものは？また、あなたの会社で今後取り組む必要があると思うものは？（それぞれ当てはまるものすべてを回答）



©Human Academy

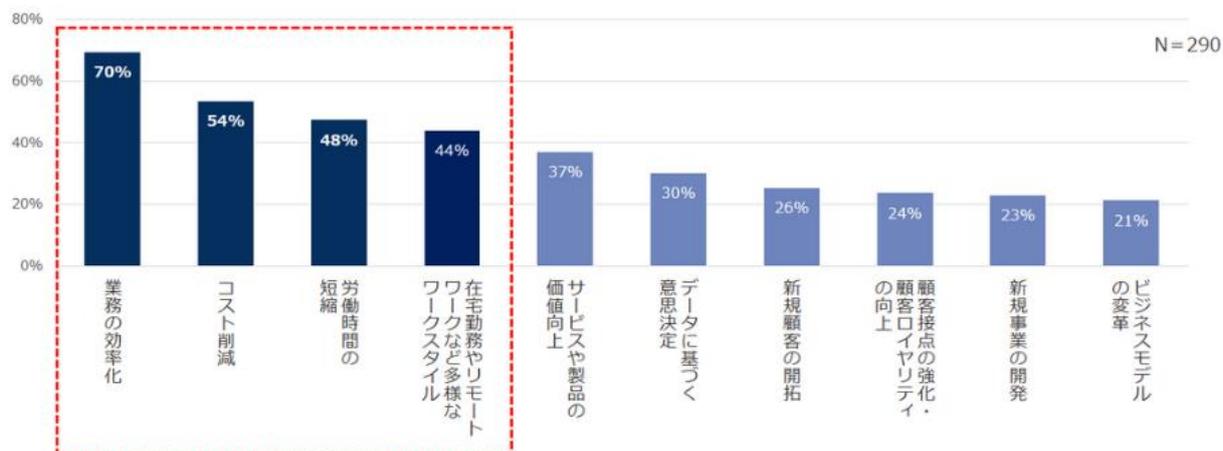
図表 1

本調査の結果、IT・DX 推進において現在取り組んでいることは、「文書の電子化・ペーパーレス化」が 70%で最多となり、続いて「会議や打合せなどのオンライン化」が 69%、「テレワークの実施」が 59%でした。上位 3 項目を「業務プロセスの効率化」に関する取り組みが占めており、DX の土台となる業務のデジタル化が進んでいることが分かります。一方で、昨今注目されている「データ活用」や「IT インフラ整備」に関する取り組み意欲は低調です。2025 年の崖を目前とした状況を踏まえ、これら 2 つの取り組みも加速させていくことが求められます。

今後の取り組みとしては、「文書の電子化・ペーパーレス化」が 45%で最多、続いて「セキュリティ対策の強化」「ChatGPT や AI の活用」「デジタル人材の採用・育成」が 40%で同率となっています。また、「デジタル人材の採用・育成」については、現在取り組んでいる企業は 36%、今後取り組みたい企業は 40%と、人材育成が唯一、現在の取り組みよりも多くの企業で重視されています。（※図表 1）

DX 推進によって最も期待する効果は「業務の効率化」。
「ビジネスモデルの変革」への期待は薄い。

Q. IT・DX推進により期待する効果は？（当てはまるものすべてを回答）



©Human Academy

図表 2

加えて、IT・DX 推進によって期待する効果は、「業務の効率化」が 70%で 1 位、「コスト削減」が 54%で 2 位、「労働時間の短縮」が 48%で 3 位、「在宅勤務やリモートワークなど多様なワークスタイル」が 44%で 4 位となりました。多くの企業で、DX は業務効率化や働き方改善の手段として捉えられているようです。しかし、経済産業省は「DX 推進指標」にて「DX は、本来、データやデジタル技術を使って、顧客視点で新たな価値を創出していくことである、そのために、ビジネスモデルや企業文化などの変革が求められる」と示しています。現在、「新規事業の開発」や「ビジネスモデルの変革」がそれぞれ 23%、21%に留まっていることを踏まえると、国と企業に DX 推進に関する方針や認識にずれが生じていることが懸念されます。（※図表 2）

【ヒューマンアカデミー調査 DX 推進状況と課題～2024～ vol.2】

調査概要

調査方法：Web アンケート

調査期間：2024 年 7 月 25 日～7 月 30 日の計 6 日間

対象地域：全国

調査対象者：民間企業に勤める人事・研修担当者

回答数：300 件

回答者が勤務する会社の従業員数：1,000 名未満 48%、1,000 名以上 52%

ページ数：全 13 ページ

資料ダウンロードはこちら

<https://biz.athuman.com/materials/detail/0002.php>

■取材・本件に関するお問い合わせ■ ヒューマンアカデミー株式会社 広報担当 原 千恵
E-mail : ha_info@athuman.com

■ヒューマンアカデミーの企業研修について <https://biz.athuman.com/>

ヒューマンアカデミーは、最新のビジネス動向とテクノロジーに焦点を当て、従業員の能力向上と企業の競争力強化を支援する社員研修プログラムを提供しています。

■ヒューマンアカデミーについて <https://manabu.athuman.com/>

ヒューマンアカデミーは、学びの面白さを提供する「Edutainment Company」として、1985年の創設以来、時代や社会の変化にあわせながら800以上の講座を編成しました。未就学児童から中高生・大学生・社会人・シニア層とあらゆるライフステージにおけるSTEAM教育やリスキリング、学び直しの支援を行っています。



さらに、独自の「ヒューマンアカデミー-GIGA スクール構想」を推進し、学習支援プラットフォーム「assist」を開発。SELing サポートカウンセラーと講師が、個別に学習目的や目標にあわせた進捗管理や相談などの学習サポートをします。私たちは、常に最先端の教育手法やテクノロジーを取り入れ、学びの喜びを追求し、最高水準の教育サービスを提供していきます。

■ヒューマングループについて

ヒューマングループは、教育事業を中核に、人材、介護、保育、美容、スポーツ、ITと多岐にわたる事業を展開しています。1985年の創業以来「為世為人（いせいじん）」を経営理念に掲げ、各事業の強みを生かし、連携しながらシナジーを最大限に発揮する独自のビジネスモデルにより、国内330拠点以上、海外5カ国6法人のネットワークでお客様に質の高いサービスを提供しています。



日本リスキリングコンソーシアム
学び続けよう、未来のために。

ヒューマンホールディングスは、日本リスキリングコンソーシアムの後援パートナーです。

●ヒューマンホールディングス WEB サイト : <https://www.athuman.com/>

会社概要

ヒューマンアカデミー株式会社

●代表者：代表取締役 今堀 健治 ●所在地：東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階

●資本金：1,000 万円 ●URL：<https://manabu.athuman.com/>

■本件に関するお問い合わせ ■ ヒューマンアカデミー株式会社 担当 原 千恵
E-mail : ha_info@athuman.com

■ヒューマングループに関するお問い合わせ ■ ヒューマングループ 広報担当 若林・平
E-mail : kouhou@athuman.com